

文 書 番 号

年 月 日

殿

金融機関等名

代 表 者 _____ 印

所 在 地 _____

部 署 ・ 担 当 者 _____

電 話 番 号 _____

疑わしい取引の届出について

組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第54条第1項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

取引(成立・未成立)

1 取引の相手方

フリガナ
氏名又は名称 _____ (個人・法人) 生年月日又は設立年月日 _____ 年 月 日

性別 男・女・不明 住所又は所在地 _____ 電話番号 _____

国 籍 _____ 在留資格 _____ 勤務先 _____

フリガナ
(法人の場合) 代表者氏名 _____ 事業内容 _____

本人確認 運転免許証・旅券・各種健康保険証・その他(_____)

書類番号(_____) 不要 未済 不明

2 取引に関する情報

届出を行う理由 _____

総取引件数 _____ 件 取引年月日 _____ 年 月 日 取扱支店等 _____

取引形態 _____ 業務の内容 _____

財産の内容 _____ 通貨単位 _____ 手形・小切手番号 _____

取引銀行等名・支店等名 _____ 口座種類 普通・当座・その他(_____)

口座番号 _____

3 備考

添付資料の有無 有・無 添付資料名 _____ 枚数 _____ 枚

(記載上の注意)

1 全 般

(1) 本届出は、取引の相手方ごとに提出する。なお、複数の取引が発生した場合は、「2 取引に関する情報」欄を、適宜、別紙に記載して提出する。

(2) 全て西暦で記入する。

(3) 取引が成立した場合には、「1 取引の相手方」欄中「氏名又は名称」及び「本人確認」、「2 取引に関する情報」欄は必ず記入する。また、取引が未成立の場合にも、「届出を行う理由」については、必ず記入する。

なお、それ以外の情報についてもできる限り記入するものとする。

(4) 「文書番号」は、金融機関等ごとに歴年による一連番号を記入する。

2 「1 取引の相手方」欄

(1) 「氏名又は名称」は、外国人等の場合、原則としてアルファベットで記入する。

(2) 「在留資格」は、日本国籍以外の者について、外国人登録証明書等に記載されているものを記入する。

(3) 「本人確認」は、該当する書類に 印を付し、「書類番号」は、本人確認書類の番号を記入する。

なお、本人確認を行っていないもの等は、該当するものに 印を付す。

3 「2 取引に関する情報」

(1) 「総取引件数」は、本届出に含まれる取引の合計件数を記入する。

(2) 「取扱支店等」は、取引の発生した支店等の名称を記入する。

(3) 「取引形態」は、窓口、A T M、訪問等を記入する。

(4) 「業務の内容」は、融資実行・返済、両替、国債等有価証券購入・売却、その他有価証券購入・売却等の別を記入する。

(5) 「財産の内容」は、金銭の場合は取引金額を記入する。

(6) 「手形・小切手番号」は、手形・小切手を使用している場合に記入する。

(7) 「取引銀行等名・支店等名」、「口座種類」及び「口座番号」は、当該取引が銀行等の預金口座等を介している場合に記入する。

4 「3 備考」欄

(1) その他参考となるべき事項を記入する。

(2) 「添付資料名」は、本届出に参考となる資料名を記入する。